270327

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券	
信託期間	2017年１月19日まで（2013年７月22日設定）	
運用方針	グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 ハイブリッド証券等への投資にあたっては、Ｇ－ＳＩＦＩｓ（Ｇｌｏｂａｌ Ｓｙｓｔｅｍｉｃａｌｌｙ Ｉｍｐｏｒｔａｎｔ Ｆｉｎａｎｃｉａｌ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｉｏｎｓ）が発行する銘柄を中心に投資します。 ※Ｇ－ＳＩＦＩｓとは各国の金融監督当局等で構成される金融安定理事会（ＦＳＢ）がグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関として指定した金融機関です。Ｇ－ＳＩＦＩｓに指定されると、一般の金融機関よりも厳しい財務健全性が要求されることになります。 ※ハイブリッド証券とは債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。 主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 マザーファンドの債券等の運用にあたっては、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-07

第１期（決算日：2015年１月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-07」は、去る１月19日に第１期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信
MUFG
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル
TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-07のご報告

◇設定以来の運用実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
◇当期中の基準価額等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
◇運用経過 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
◇今後の運用方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
◇１万口当たりの費用明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
◇売買及び取引の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
◇利害関係人との取引状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
◇組入資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
◇投資信託財産の構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
◇損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
◇分配金のお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
◇お知らせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

マザーファンドのご報告

◇グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07 ・・・11

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	債券組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	%
2013年７月22日	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期(2015年１月19日)	10,815	10	825	8.3	5.5	94.5	－	72.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注) 日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2013年７月22日	10,000	－	－	－
７月末	9,971	△0.3	59.7	－
８月末	9,978	△0.2	96.6	－
９月末	10,205	2.1	95.8	－
10月末	10,406	4.1	96.4	－
11月末	10,459	4.6	98.8	－
12月末	10,483	4.8	98.4	－
2014年１月末	10,526	5.3	94.6	－
２月末	10,588	5.9	94.6	－
３月末	10,609	6.1	97.0	－
４月末	10,668	6.7	96.3	－
５月末	10,738	7.4	95.9	－
６月末	10,767	7.7	90.7	－
７月末	10,761	7.6	94.9	－
８月末	10,783	7.8	96.0	－
９月末	10,767	7.7	97.0	－
10月末	10,754	7.5	96.4	－
11月末	10,785	7.9	96.8	－
12月末	10,786	7.9	96.2	－
(期末) 2015年１月19日	10,825	8.3	94.5	－

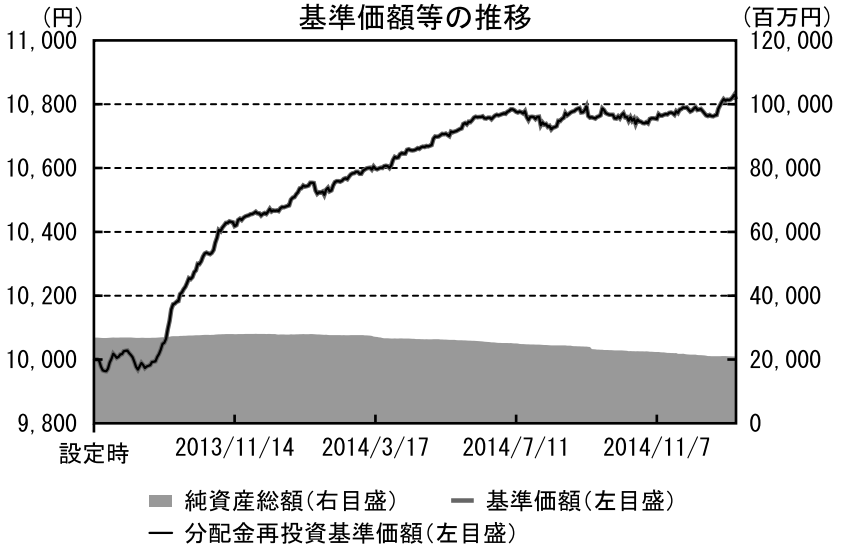
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第１期：2013/７/22～2015/１/19）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ8.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第1期首　：　10,000円
第1期末　：　10,815円
（既払分配金　　10円）
騰落率　：　8.3%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

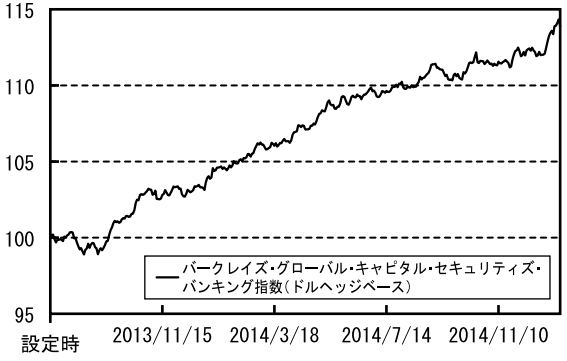
基準価額の主な変動要因

上昇要因	当期は、債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境について

（第１期：2013/７/22～2015/１/19）

債券市況の推移
（設定時を100として指数化）



（注）バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、バークレイズ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

◎債券市況

・設定以来のグローバル金融機関ハイブリッド証券市況（バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数（ドルヘッジベース）を参照しています）は上昇（利回りは低下）しました。2013年12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で量的緩和策の縮小が決定されたものの、声明文で現在の低金利政策を相応の期間にわたって維持するとの見解が示され、以降もその見解が継続的に示されたことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測の高まりなどを背景に、当期末にかけて米国、欧州ともに金利は低下基調となりました。こうした環境下、根強い投資家需要が見られたことなどもサポート材料となり、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況は上昇基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013－07＞

・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
・当期は、債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ上昇しました。
・為替市況が設定時に比べ、円安となる中、為替ヘッジとして行った対象通貨売り、円買いの取引による損益はマイナスとなりました。

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013－07＞

・基準価額は設定時に比べ31.4%の上昇となりました。

・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象として信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行いました。
・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、個別銘柄については原則継続保有としました。なお、当期末現在、現物債券評価額に対するＧ－ＳＩＦＩｓ組入比率は100%となっています。
・前記の運用を行った結果、債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）
債券の格付分布
期末（2015年１月19日）

格付種類	比率	銘柄数
ＡＡＡ格	0.0%	0
ＡＡ格	0.0%	0
Ａ格	1.5%	1
ＢＢＢ格	54.6%	8
ＢＢ格以下	41.8%	5
無格付	0.0%	0

・比率は純資産総額に対する割合です。
・格付の振分基準は、以下の通りです。
　・ＡＡＡ格（ＡＡＡ、Ａａａ）
　・ＡＡ格（ＡＡ＋、ＡＡ、ＡＡ－、Ａａ１、Ａａ２、Ａａ３）
　・Ａ格（Ａ＋、Ａ、Ａ－、Ａ１、Ａ２、Ａ３）
　・ＢＢＢ格(ＢＢＢ＋、ＢＢＢ、ＢＢＢ－、Ｂａａ１、Ｂａａ２、Ｂａａ３)
　・ＢＢ格（ＢＢ＋、ＢＢ、ＢＢ－、Ｂａ１、Ｂａ２、Ｂａ３）
・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
・格付の表示にあたっては、Ｓ＆Ｐ社、Ｍｏｏｄｙ’ｓ社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、利回り・デュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、2014年12月末のデータを記載しています。

（ご参考）
種別構成
2014年12月末

	比率
優先証券	89.9%
期限付劣後債	10.1%
永久劣後債	0.0%
その他	0.0%

・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
・種別構成は、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー（プリンシパル社）が独自に分類したものです。
・その他は、普通社債や国債等の債券です。

（ご参考）
利回り・デュレーション
2014年12月末

最終利回り	4.0%
直接利回り	5.7%
デュレーション	0.9年

・数値は、債券現物部分についてプリンシパル社が計算しています。
・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

・日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を実質的な主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	１万口当たりの分配金（税込み）
第１期	10円

今後の運用方針

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013－07＞

・当ファンドは、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013－07＞

◎運用環境の見通し

・米国では、経済が堅調に推移していることから2015年中にも利上げが実施される可能性があると予想しています。しかしながら、国際商品市況の下落やＥＣＢによる緩和的な金融政策の継続が見込まれることなどが米国金利の上昇ペースを緩やかなものにとどめると見ています。こうした環境は相対的に利回りが高いハイブリッド証券に対する投資家需要を下支えするものと考えます。

・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ（金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制）の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすい状況にあります。繰上償還を見送ることが、市場の期待に背くというレピュテーション（風評）リスクにつながりかねないため、これを避けようとする発行体側の事情も、繰上償還を促す要因になっていると考えます。

◎今後の運用方針

・前述の規制強化などの動向を背景として、当ファンドは、信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有途中の価格変動にかかわらず、想定される償還日に向けて一定の価額に収斂していくことを期待したものです。

・銘柄選定に当たっては、発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジットスプレッドが厚く、投資妙味があると見られる証券を主な投資対象としています。繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。しかしながら、当ファンドでは、監督当局の規制動向などの要因で、発行体が繰上償還を実施する可能性が高まり、想定通りの期日に償還された場合の利回りが比較的高くなることが期待され、魅力的と判断される銘柄への選択的な投資を行っています。

・今後については、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2013年７月22日～2015年１月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	280	2.654	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(136)	(1.297)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価(再委託先の報酬を含みます。)
（販売会社）	(137)	(1.293)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付､購入後の説明・情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.065)	投資信託財産の保管・管理､運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.022	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	282	2.676	
期中の平均基準価額は、10,557円です。			

（注）各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2013年７月22日～2015年１月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07	27,605,756	27,636,000	12,256,401	14,116,000

○利害関係人との取引状況等

（2013年７月22日～2015年１月19日）

利害関係人との取引状況

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-07＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	585,638	215,920	36.9	601,617	241,387	40.1

＜グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	36,153	－	－	20,119	1,033	5.1

平均保有割合　77.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2015年１月19日現在）

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07	15,349,354	20,173,656

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年１月19日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07	20,173,656	94.5
コール・ローン等、その他	1,176,040	5.5
投資信託財産総額	21,349,696	100.0

（注）グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07において、期末における外貨建純資産（24,540,418千円）の投資信託財産総額（24,575,875千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル=117.39円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年１月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,285,762,690
コール・ローン等	1,155,004,560
グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07(評価額)	20,173,656,586
未収入金	19,957,099,620
未収利息	1,924
(B) 負債	20,385,110,940
未払金	19,936,066,000
未払収益分配金	19,326,411
未払解約金	64,375,576
未払信託報酬	364,397,176
その他未払費用	945,777
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	20,900,651,750
元本	19,326,411,135
次期繰越損益金	1,574,240,615
(D) 受益権総口数	19,326,411,135口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,815円

○損益の状況 (2013年７月22日～2015年１月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	630,224
受取利息	630,224
(B) 有価証券売買損益	△2,086,735,720
売買益	4,340,771,827
売買損	△6,427,507,547
(C) 有価証券評価差損益	4,801,278,079
(D) 信託報酬等	△ 670,924,849
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	2,044,247,734
(F) 解約差損益金	△ 450,680,708
(G) 計(Ｅ＋Ｆ)	1,593,567,026
(H) 収益分配金	△ 19,326,411
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,574,240,615

(注) (D)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①設定年月日　2013年７月22日
　設定元本額　26,835,443,368円
　期首元本額　26,835,443,368円
　元本残存率　72.0%

②第１期分配金の計算過程：計算期間末における元本超過額1,593,567,026円と費用控除後の配当等収益1,445,386,313円のうち、多い金額1,593,567,026円を分配対象金額として19,326,411円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

③「グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	10円

◆分配金は決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆課税上の取り扱い
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

＊三菱ＵＦＪ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お 知 ら せ］
①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
（2014年12月１日）
⑦2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07

《第１期》決算日2015年１月19日

［計算期間：2013年７月22日～2015年１月19日］

「グローバル金融機関ハイブリッド証券マザーファンド2013-07」は、
１月19日に第１期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第１期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 ハイブリッド証券等への投資にあたっては、Ｇ－ＳＩＦＩｓ（Ｇｌｏｂａｌ Ｓｙｓｔｅｍｉｃａｌｌｙ Ｉｍｐｏｒｔａｎｔ Ｆｉｎａｎｃｉａｌ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｉｏｎｓ）が発行する銘柄を中心に投資します。 主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。 債券等の運用にあたっては、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率
		期中騰落額	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	%
2013年７月22日	10,000	－	－	－	－
１期(2015年１月19日)	13,143	3,143	31.4	97.9	－

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(設定日)				
2013年７月22日	10,000	－	－	－
７月末	9,789	△ 2.1	61.5	－
８月末	9,844	△ 1.6	98.1	－
９月末	10,026	0.3	97.8	－
10月末	10,322	3.2	97.5	－
11月末	10,804	8.0	98.3	－
12月末	11,165	11.7	98.4	－
2014年１月末	10,963	9.6	97.9	－
２月末	10,948	9.5	97.5	－
３月末	11,091	10.9	97.4	－
４月末	11,140	11.4	98.0	－
５月末	11,129	11.3	97.9	－
６月末	11,146	11.5	92.9	－
７月末	11,324	13.2	96.2	－
８月末	11,461	14.6	96.4	－
９月末	12,100	21.0	97.0	－
10月末	12,093	20.9	95.5	－
11月末	13,139	31.4	98.5	－
12月末	13,429	34.3	96.8	－
(期　末)				
2015年１月19日	13,143	31.4	97.9	－

(注) 騰落率は設定日比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

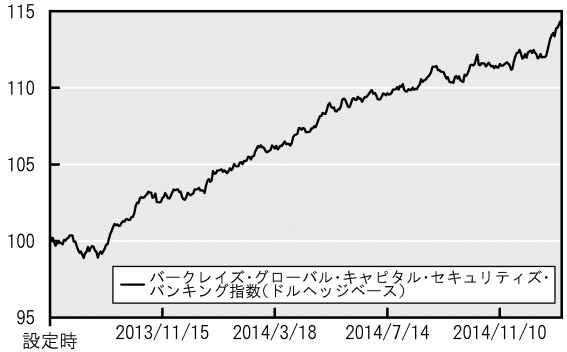
◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ31.4%の上昇となりました。

基準価額の推移

●投資環境について

債券市況の推移
（設定時を100として指数化）

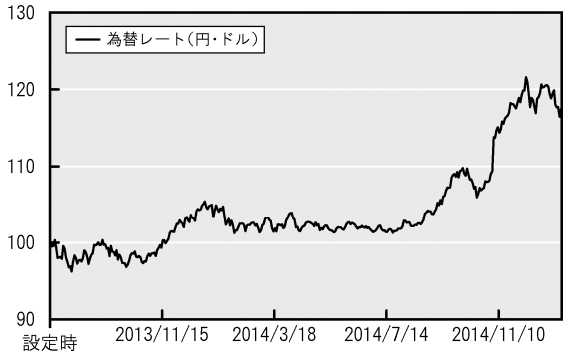


（注）バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、バークレイズ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

◎債券市況

・設定以来のグローバル金融機関ハイブリッド証券市況（バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数（ドルヘッジベース）を参照しています）は上昇（利回りは低下）しました。
2013年12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で量的緩和策の縮小が決定されたものの、声明文で現在の低金利政策を相応の期間にわたって維持するとの見解が示され、以降もその見解が継続的に示されたことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測の高まりなどを背景に、当期末にかけて米国、欧州ともに金利は低下基調となりました。こうした環境下、根強い投資家需要が見られたことなどもサポート材料となり、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況は上昇基調となりました。

為替市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎為替市況

・設定以来、米ドルは対円で上昇しました。
・米ドルは、2014年８月中旬にかけて対円で概ね横ばいとなりました。その後、堅調な米国経済を背景に米国の利上げ観測が高まったことに加え、10月31日に開催された日銀の金融政策決定会合において、日銀が追加金融緩和策を発表したことなどから大幅に円安が進行し、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象として信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行いました。
・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、個別銘柄については原則継続保有としました。なお、当期末現在、現物債券評価額に対するＧ－ＳＩＦＩｓ組入比率は100％となっています。
・前記の運用を行った結果、債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では、経済が堅調に推移していることから2015年中にも利上げが実施される可能性があると予想しています。しかしながら、国際商品市況の下落やＥＣＢによる緩和的な金融政策の継続が見込まれることなどが米国金利の上昇ペースを緩やかなものにとどめると見ています。こうした環境は相対的に利回りが高いハイブリッド証券に対する投資家需要を下支えするものと考えます。

・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ（金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制）の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすい状況にあります。繰上償還を見送ることが、市場の期待に背くというレピュテーション（風評）リスクにつながりかねないため、これを避けようとする発行体側の事情も、繰上償還を促す要因になっていると考えます。

◎今後の運用方針

・前述の規制強化などの動向を背景として、当ファンドは、信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有途中の価格変動にかかわらず、想定される償還日に向けて一定の価額に収斂していくことを期待したものです。

・銘柄選定に当たっては、発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジットスプレッドが厚く、投資妙味があると見られる証券を主な投資対象としています。繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。しかしながら、当ファンドでは、監督当局の規制動向などの要因で、発行体が繰上償還を実施する可能性が高まり、想定通りの期日に償還された場合の利回りが比較的高くなることが期待され、魅力的と判断される銘柄への選択的な投資を行っています。

・今後については、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2013年７月22日～2015年１月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	外国での資産の保管等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,217円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2013年７月22日～2015年１月19日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 371,082	千アメリカドル 162,051 (13,725)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2013年７月22日～2015年１月19日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	36,153	－	－	20,119	1,033	5.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年１月19日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	199,719	204,793	24,040,734	97.9	41.8	88.1	－	9.8
合計	199,719	204,793	24,040,734	97.9	41.8	88.1	－	9.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券	5.625 WACHOVIA CO 161015	5.625	3,000	3,236	379,979	2016/10/15
		6.05 MERRILL LYNC 160516	6.05	2,000	2,119	248,810	2016/５/16
		6.8 RBS CAPITAL 491229	6.8	20,500	20,723	2,432,725	2049/12/29
		7.8 BK OF AMERICA 160915	7.8	13,709	15,113	1,774,172	2016/９/15
		8.75 SOCIETE GENE 491029	8.75	2,000	2,030	238,301	2049/10/29
		STEP BNP PARIBAS 490629	5.186	21,500	21,634	2,539,659	2049/６/29
		STEP DEUTSCHE BK 490129	5.628	20,050	20,551	2,412,511	2049/１/29
		STEP ING GROEP 491229	5.775	21,250	21,621	2,538,191	2049/12/29
		STEP LLOYDS BANK 491129	6.267	21,560	22,072	2,591,037	2049/11/29
		STEP MUFG CAPITAL 490729	6.346	7,000	7,473	877,336	2049/７/29
		STEP NORDEA BK 491229	5.424	14,000	14,129	1,658,662	2049/12/29
		STEP RBS CAPITAL 490929	2.0951	20,900	20,926	2,456,517	2049/９/29
		STEP UBS PFD FUND 490529	6.243	20,750	21,517	2,525,968	2049/５/29
		VAR NORDEA BANK 490929	8.375	11,500	11,643	1,366,859	2049/９/29
小計						24,040,734	
合計						24,040,734	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2015年１月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	24,040,734	97.8
コール・ローン等、その他	535,141	2.2
投資信託財産総額	24,575,875	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（24,540,418千円）の投資信託財産総額（24,575,875千円）に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル=117.39円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年１月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) **資産**	**24,575,875,773**
コール・ローン等	237,373,929
公社債(評価額)	24,040,734,209
未収利息	297,767,635
(B) **負債**	**25,000,000**
未払解約金	25,000,000
(C) **純資産総額(A－B)**	**24,550,875,773**
元本	18,680,230,152
次期繰越損益金	5,870,645,621
(D) **受益権総口数**	**18,680,230,152口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,143円**

<注記事項>
①期首元本額 35,507,000,000円
期中追加設定元本額 1,038,756,051円
期中一部解約元本額 17,865,525,899円

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2013-07 15,349,354,475円
グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）2013-07 3,330,875,677円
合計 18,680,230,152円

○損益の状況 (2013年７月22日～2015年１月19日)

項目	当期
	円
(A) **配当等収益**	**2,988,305,238**
受取利息	2,988,305,238
(B) **有価証券売買損益**	**5,517,563,491**
売買益	6,073,508,802
売買損	△ 555,945,311
(C) **保管費用等**	**△ 5,292,956**
(D) **当期損益金(A＋B＋C)**	**8,500,575,773**
(E) **追加信託差損益金**	**30,243,949**
(F) **解約差損益金**	**△2,660,174,101**
(G) **計(D＋E＋F)**	**5,870,645,621**
次期繰越損益金(G)	**5,870,645,621**

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]
①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月１日)
②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月１日)
③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月１日)
④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月１日)
⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月１日)